

## 県内景気動向調査(2018年1-3月実績、4-6月見通し) — 県内景気は拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役:玉城秀一)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【全体概要】

#### ■ 現状判断と見通し

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(1-3月)の県内企業の景況判断 BSI は 9.9 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(4-6月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

### 【業種別概要】

#### ■ 観光関連 [ 観光客数は増加し、多くの業種で好調 ]

- 観光関連は、沖縄への入域観光客数は依然として増加している。ただ、旅行形態や手配チャネルなどの変化により、さまざまな業種で客の分散化が進んでいるとみられ、集客に苦勞する事業者もみられる。

#### ■ 建設・不動産関連 [ 民間は好調が持続。公共も拡大 ]

- 建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。人手不足はあるものの発注工事やすでに受注している工事が多数あるため、当面このような状態が続くと考えられる。民需では、住宅需要の高さが目立つ。中古マンションも高値での取引が活発。

#### ■ 食品・消費・サービス関連 [ 個人消費は堅調 だが、二極化が進む可能性も ]

- 全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品製造、消費やサービス関連は引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。生産性向上に向けた業務の効率化、設備投資を実施する企業もでてきている。人手不足は大きな課題。

### 【資本金別・地域別概要】

#### ■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。1,000万円未満の BSI は 18.5 と最も高くなっている。
- 来期(4-6月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

#### ■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、離島を除く地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は那覇地区で 14.5。本島南部地区は 14.3、本島北部地区は 13.9 となっている。
- 来期(4-6月期)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

#### 《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田、瀬川)  
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

## 1 県内企業景況調査結果概要

### (1) 県内企業の景況判断 BSI

#### ■ 現状と見通し

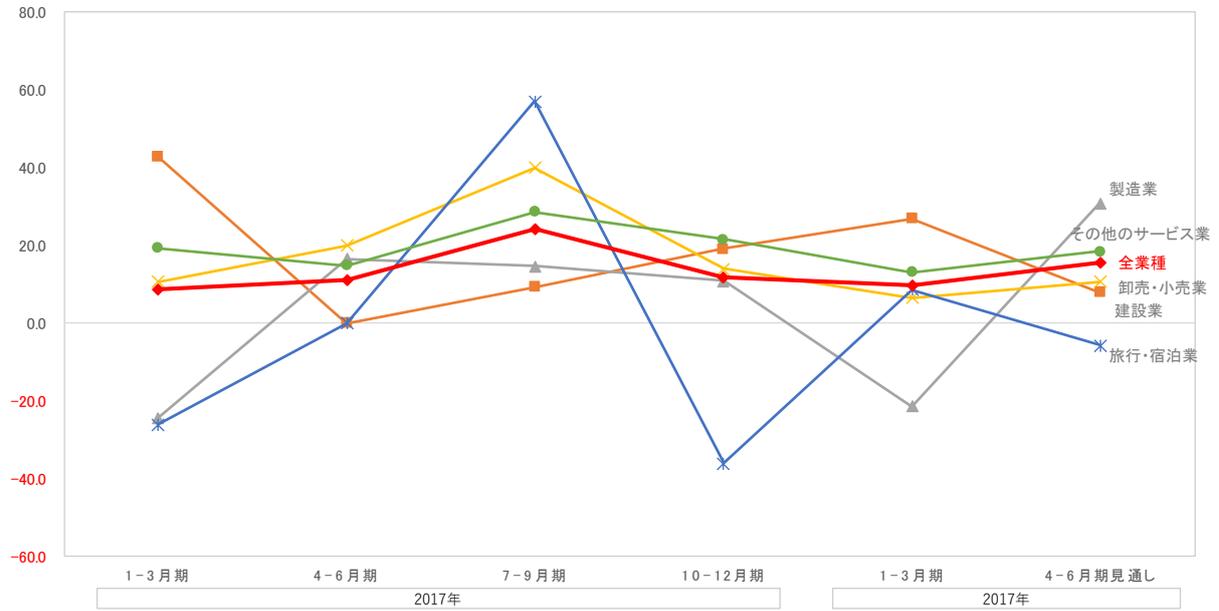
- 実績(2018年1-3月期)
  - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、9.9 と「上昇」超
- 見通し(2018年4-6月期)
  - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、15.7 と「上昇」超

#### ■ 主要業種別結果

- 実績(2018年1-3月期)
  - 飲食サービス業(-38.5)、製造業(-21.4)、医療・福祉(-12.5)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し(2018年4-6月期)
  - 旅行・宿泊業(-5.7)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超の見通しとなっている

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI	8.6	11.3	24.3	12.0	14.6	9.9	15.7
建設業	42.9	0.0	9.4	19.1	27.9	27.0	7.9
製造業	-24.2	16.7	14.6	10.9	-10.9	-21.4	31.0
情報通信業	0.0	-17.4	-5.6	22.2	22.2	30.4	21.7
卸売・小売業	10.8	20.0	40.0	13.9	17.7	6.7	10.7
不動産業等	15.0	30.2	6.5	15.4	19.2	12.8	17.9
旅行・宿泊業	-26.1	0.0	57.1	-36.0	-16.0	8.6	-5.7
飲食サービス業	18.8	12.5	70.6	-21.1	21.1	-38.5	30.8
医療・福祉	-25.0	0.0	-17.6	17.6	5.9	-12.5	37.5
その他のサービス業	19.4	14.8	28.6	21.6	20.3	13.2	18.4
資本金別							
1,000万円未満	1.8	19.0	34.1	14.1	18.8	18.5	30.4
1,000万円以上5,000万円未満	8.6	9.8	20.6	11.7	11.1	9.0	12.7
5,000万円以上1億円未満	25.8	7.3	24.4	34.8	23.9	0.0	0.0
1億円以上	0.0	11.9	16.7	6.7	15.6	10.3	17.9
従業員数別							
10人未満	18.6	15.4	19.5	11.4	13.9	22.2	25.9
10人以上20人未満	0.0	7.1	36.3	14.1	12.7	14.1	8.5
20人以上50人未満	0.0	9.9	23.1	9.1	11.1	7.4	5.3
50人以上100人未満	22.5	15.3	21.6	24.1	20.4	3.3	20.0
100人以上	0.0	5.3	27.3	5.2	17.2	-1.6	19.7
地域別							
本島北部地区	0.0	0.0	38.2	24.1	24.1	13.9	8.3
本島中部地区	14.4	10.8	18.3	8.2	15.1	7.9	20.4
本島南部地区	-5.6	16.7	21.7	18.5	12.3	14.3	19.0
那覇地区	6.5	5.9	26.3	20.8	17.0	14.5	4.5
離島地区	18.2	36.8	35.9	-16.2	2.7	-7.1	39.3

■ 主要業種別推移



## (2) 調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### 調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた7事業所を除いた1,993事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2018年3月1日に調査票を発送し、3月29日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：394通（有効回答率：19.8%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSIは景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内( )の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野のBSIを示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n= )のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

### (3)主要調査結果

#### 回答企業属性

- 回答企業総数は 394 社。その他のサービス業 19.3%(76 社)、卸売・小売業 19.0%(75 社)、建設業 16.0%(63 社)、製造業 10.7%(42 社)、不動産業等 9.9%(39 社)、となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 23.9%(94 社)となっている。100 人未満の企業で約 8 割を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 48.0%(189 社)となっている。

#### ■ 業種

項目	合計 (n=394)
農業、林業、漁業	0.8
建設業	16.0
製造業	10.7
情報通信業	5.8
卸売・小売業	19.0
不動産業	9.9
旅行・宿泊業	8.9
飲食サービス業	3.3
医療、福祉	4.1
その他のサービス業	19.3
その他	1.3
無回答	1.0

#### ■ 従業員数

項目	合計 (n=394)
10人未満	20.6
10人以上20人未満	18.0
20人以上50人未満	23.9
50人以上100人未満	15.2
100人以上	15.5
無回答	6.9

#### ■ 資本金

項目	合計 (n=394)
1,000万円未満	23.4
1,000万円以上5,000万円未満	48.0
5,000万円以上1億円未満	9.6
1億円以上	9.9
無回答	9.1

■ 1-3月期の現状(10-12月比較)BSI 全業種

- 1-3月期景況BSIは9.9で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(50.0)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要(12.4)、県外需要(5.6)、海外需要(4.8)ともに「上昇」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較)BSI 全業種

- 4-6月期景況見通しは15.7で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となっている。
- 従業員数(45.7)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(23.1)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(17.5)、県外需要(11.2)、海外需要(3.3)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



■ 1-3月期の景況実績について(10-12月期との比較)

- 「上昇」との回答は29.4%(116社)。一方、「下降」との回答は19.5%(77社)。「変わらない」は50.0%(197社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断BSIは9.9である。
- 上昇の要因は、県内需要、県外需要、海外需要の動向が上位となっている。
- 下降の要因は、県内需要、仕入れ価格、県外需要の動向が上位となっている。

1-3月期の上昇要因 …… 県内需要の動向 78.4%

1~3月期の景況:上昇要因

項目	合計 (n=116)
県内需要(売上)の動向	78.4
県外需要(売上)の動向	33.6
海外需要(売上)の動向	16.4
販売価格の動向	16.4
仕入れ価格の動向	13.8
資金繰り・資金調達の動向	7.8
株式・不動産等の資産価格の動向	5.2
仕入れ以外のコストの動向	3.4
為替レートの動向	0.9
その他	0.0
無回答	0.0

1~3月期の景況:下降要因

項目	合計 (n=77)
県内需要(売上)の動向	71.4
仕入れ価格の動向	31.2
県外需要(売上)の動向	29.9
販売価格の動向	22.1
仕入れ以外のコストの動向	13.0
資金繰り・資金調達の動向	13.0
海外需要(売上)の動向	11.7
為替レートの動向	1.3
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
その他	13.0
無回答	0.0

■ 4-6月期の景況見通しについて(1-3月期との比較)

- 「上昇」との回答は31.2%(123社)。一方、「下降」との回答は15.5%(61社)。「変わらない」は47.0%(185社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断BSIは15.7である。
- 上昇見通しの要因としては、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内需要、県外需要、海外需要の動向が上位となっている。

4-6月期見通しの上昇要因 …… 県内需要の動向 80.5%

4~6月期の景況見通し: 上昇要因

項目	合計	
	(n=123)	
県内需要(売上)の動向		80.5
県外需要(売上)の動向		35.8
仕入れ価格の動向		17.1
海外需要(売上)の動向		12.2
販売価格の動向		12.2
資金繰り・資金調達の動向		8.1
株式・不動産等の資産価格の動向		4.9
仕入れ以外のコストの動向		4.1
為替レートの動向		3.3
その他		4.1
無回答		0.8

4~6月期の景況見通し: 下降要因

項目	合計	
	(n=61)	
県内需要(売上)の動向		68.9
県外需要(売上)の動向		24.6
海外需要(売上)の動向		21.3
仕入れ価格の動向		16.4
販売価格の動向		14.8
資金繰り・資金調達の動向		9.8
仕入れ以外のコストの動向		6.6
株式・不動産等の資産価格の動向		3.3
為替レートの動向		3.3
その他		8.2
無回答		0.0

■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 建設業

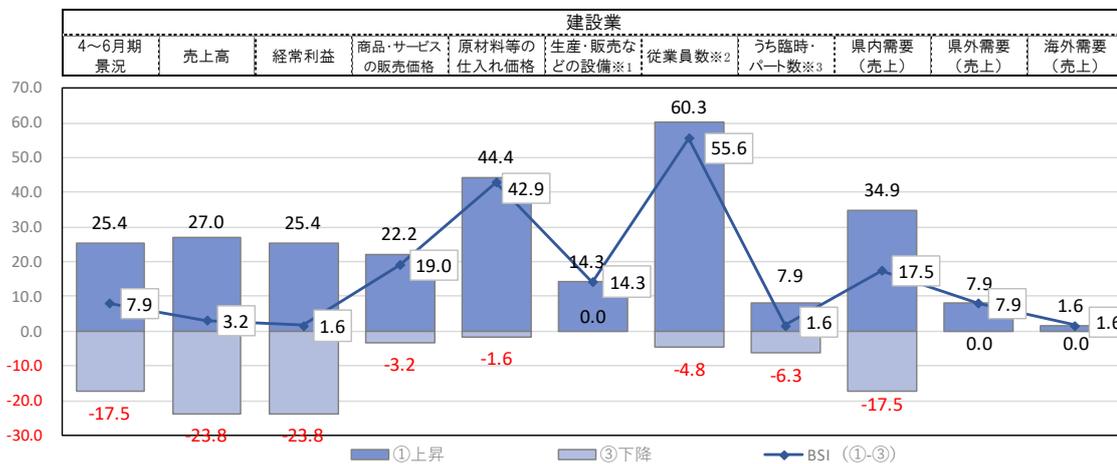
- 1-3月期の景況は27.0となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(68.3)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 建設業

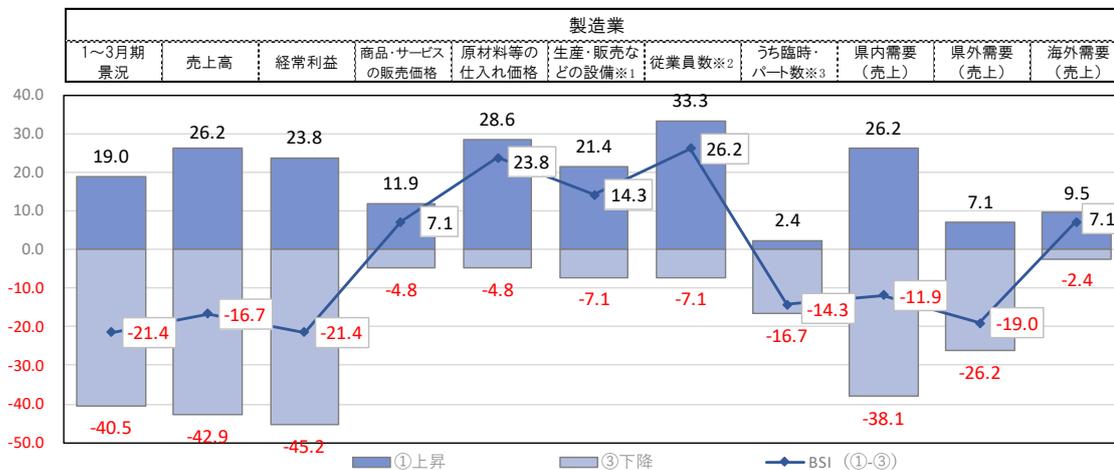
- 4-6月期の景況見通しは7.9で「上昇」超となっている。ほとんどの項目が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(55.6)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(42.9)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 製造業

- 1-3月期の景況は-21.4で「下降」超となっている。経常利益(-21.4)、県外需要(-19.0)、売上高(-16.7)が「下降」超となっている。
- 従業員数(26.2)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 製造業

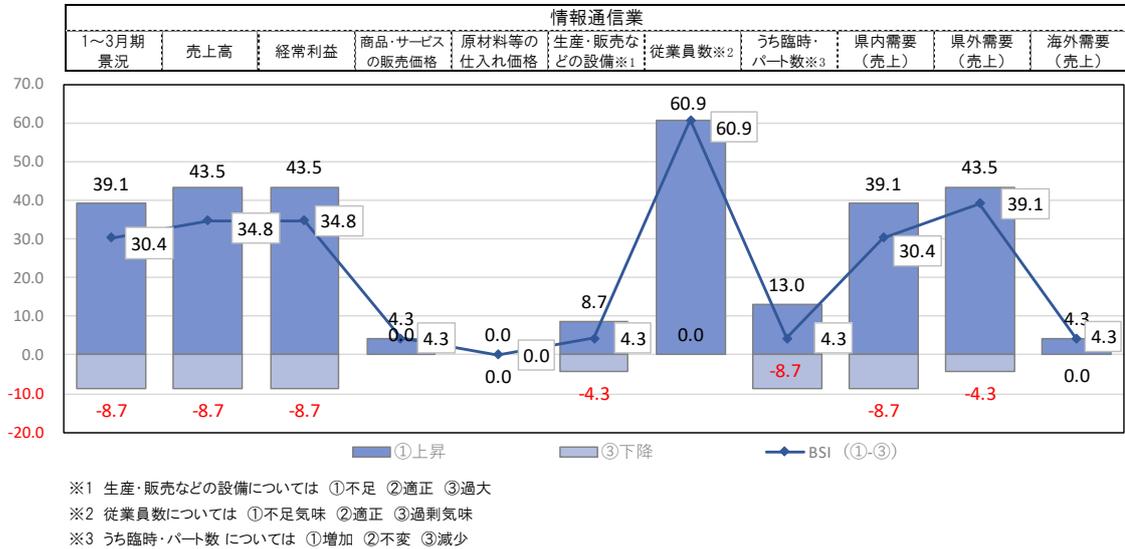
- 4-6月期の景況見通しは31.0で「上昇」超の見通しとなっている。
- 売上高(33.3)、経常利益(33.3)、県内需要(33.3)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(28.6)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(28.6)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大  
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 情報通信業

- 1-3月期の景況は30.4で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(60.9)は「不足気味」が大きく上回っている。



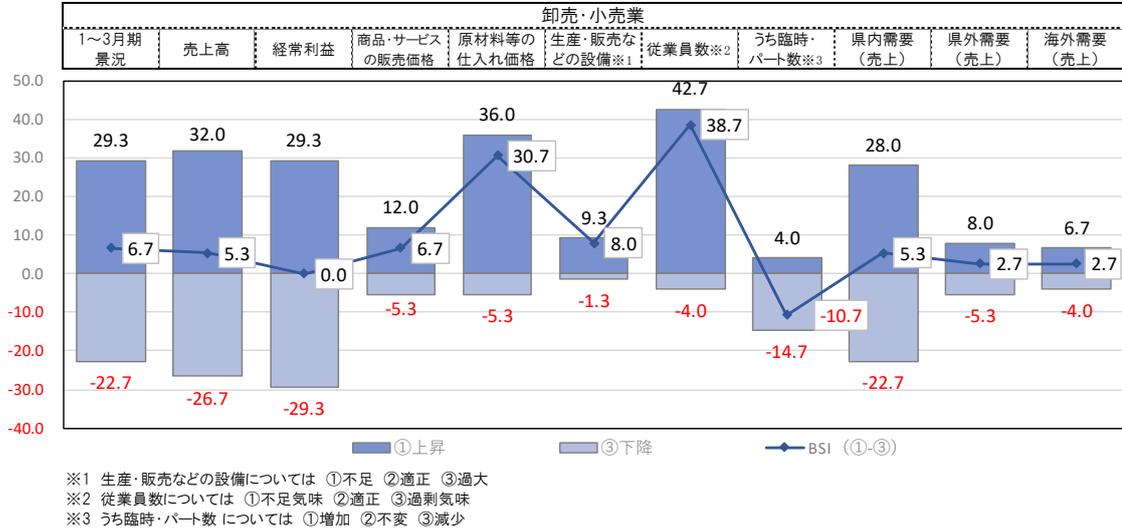
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 情報通信業

- 4-6月期の景況見通しは21.7で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(52.2)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



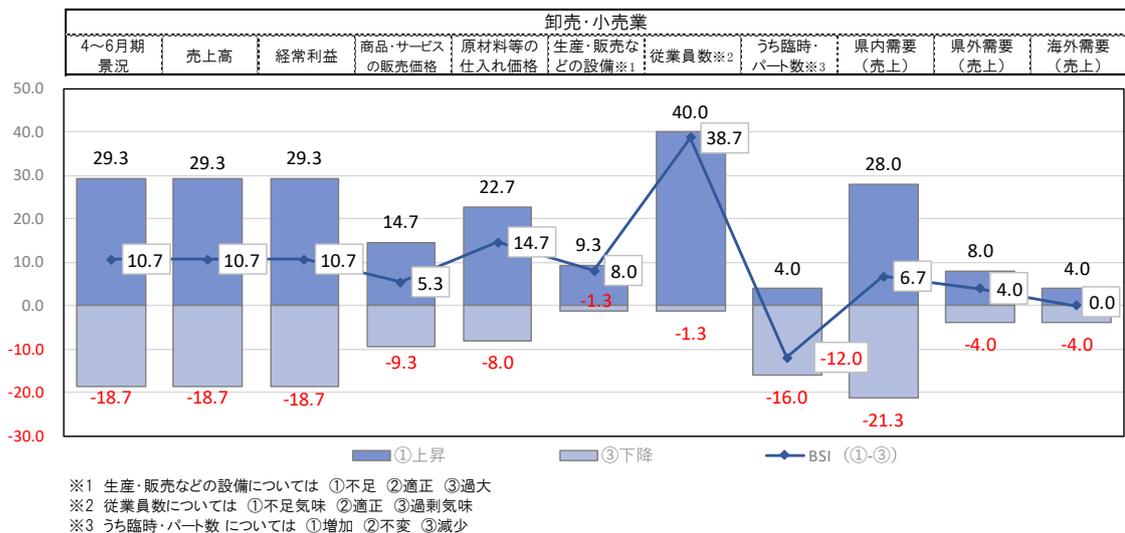
■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 卸売・小売業

- 1-3月期の景況は6.7で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(38.7)は「不足気味」が大きく上回っている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 卸売・小売業

- 4-6月期の景況見通しは10.7で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(38.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(14.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 不動産業等

- 1-3月期の景況は12.8で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(12.8)は「不足気味」となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 不動産業等

- 4-6月期の景況見通しは17.9で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(12.8)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 旅行・宿泊業

- 1-3月期の景況は8.6で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(65.7)は「不足気味」が大きく上回っている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 旅行・宿泊業

- 4-6月期の景況見通しは-5.7で「下降」超となる見通しとなっている。
- 経常利益(-8.6)、売上高(-2.9)、県内需要(-2.9)、海外需要(-2.9)が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数(60.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



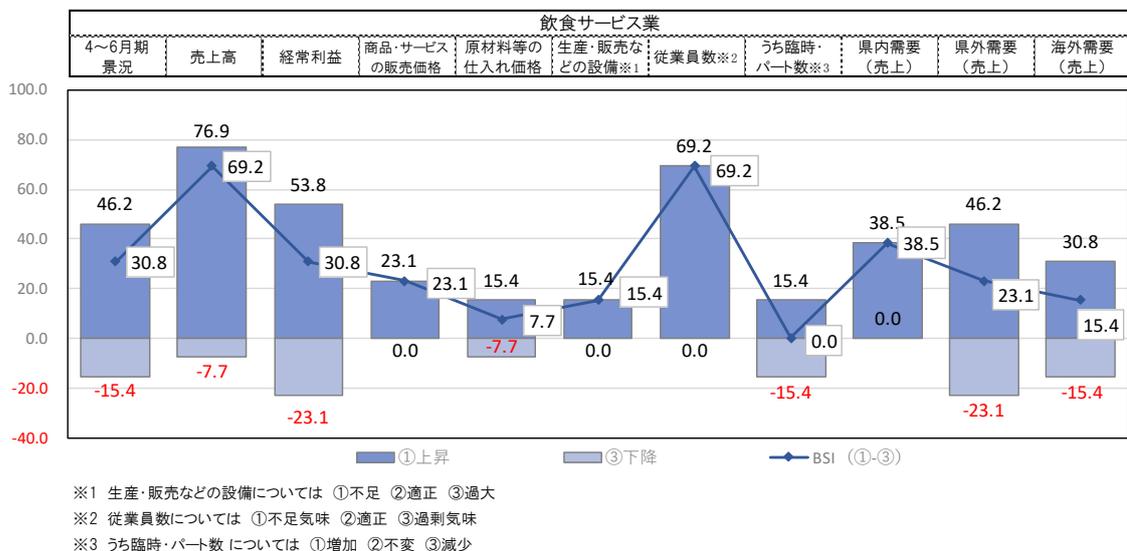
■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 飲食サービス業

- 1-3月期の景況は-38.5で「下降」超となっている。ほとんどの項目において「下降」超となっている。
- 従業員数(69.2)は「不足気味」が大きく上回っている。



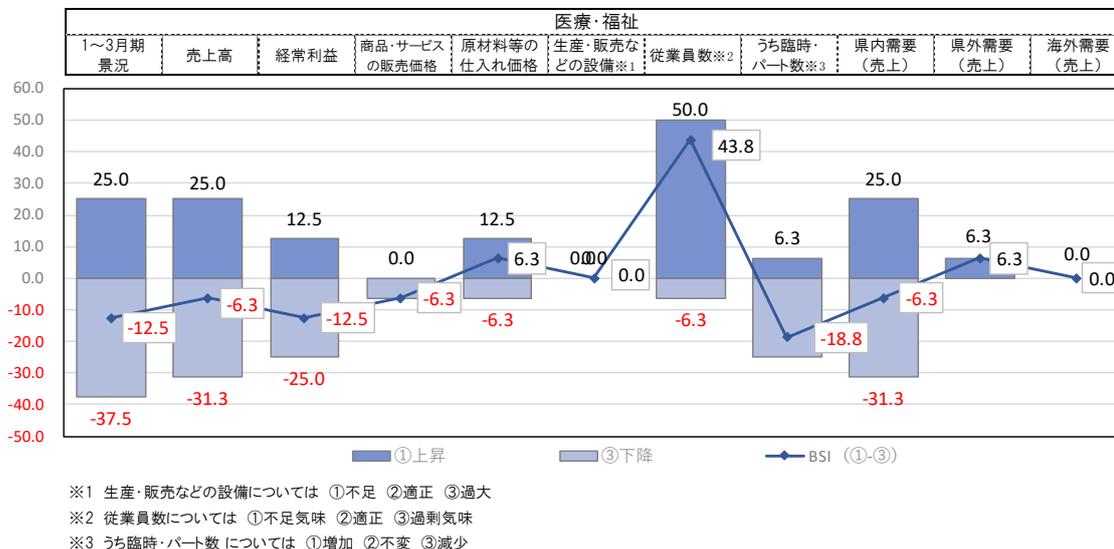
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 飲食サービス業

- 4-6月期の景況見通しは30.8で、「上昇」超となる見通しとなっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(69.2)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(7.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 医療・福祉

- 1-3月期の景況は-12.5で、「下降」超となっている。ほとんどの項目において「下降」超となっている。
- 従業員数(43.8)は「不足気味」となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 医療・福祉

- 4-6月期の景況見通しは37.5で、「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数(56.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。





■ 主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■ 建設業BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	42.9	0.0	9.4	19.1	27.9	27.0	7.9
売上高	31.4	-4.1	6.3	23.5	41.2	23.8	3.2
経常利益	28.6	-9.5	9.4	10.3	29.4	14.3	1.6
商品・サービスの販売価格	20.0	0.0	6.3	5.9	13.2	20.6	19.0
原材料等の仕入れ価格	34.3	23.0	21.9	33.8	30.9	47.6	42.9
生産・販売などの設備	14.3	12.2	10.9	11.8	13.2	15.9	14.3
従業員数	65.7	54.1	60.9	54.4	51.5	68.3	55.6
うち臨時・パート	-2.9	4.1	9.4	7.4	2.9	7.9	1.6
県内需要(売上)	31.4	6.8	18.8	26.5	35.3	30.2	17.5
県外需要(売上)	8.6	-6.8	7.8	1.5	7.4	9.5	7.9
海外需要(売上)	2.9	-1.4	0.0	-1.5	0.0	3.2	1.6

■ 製造業BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-24.2	16.7	14.6	10.9	-10.9	-21.4	31.0
売上高	-36.4	16.7	4.9	21.7	-6.5	-16.7	33.3
経常利益	-33.3	16.7	7.3	17.4	-13.0	-21.4	33.3
商品・サービスの販売価格	-12.1	16.7	2.4	6.5	10.9	7.1	14.3
原材料等の仕入れ価格	15.2	18.8	7.3	30.4	17.4	23.8	28.6
生産・販売などの設備	9.1	2.1	7.3	10.9	6.5	14.3	16.7
従業員数	33.3	14.6	24.4	34.8	37.0	26.2	28.6
うち臨時・パート	-9.1	2.1	-2.4	19.6	2.2	-14.3	-4.8
県内需要(売上)	-39.4	12.5	12.2	21.7	-8.7	-11.9	33.3
県外需要(売上)	-24.2	14.6	2.4	0.0	-10.9	-19.0	23.8
海外需要(売上)	3.0	16.7	2.4	0.0	2.2	7.1	9.5

■ 情報通信業BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	0.0	-17.4	-5.6	22.2	22.2	30.4	21.7
売上高	28.6	-21.7	-27.8	22.2	22.2	34.8	13.0
経常利益	21.4	-17.4	-22.2	16.7	11.1	34.8	13.0
商品・サービスの販売価格	0.0	-4.3	0.0	5.6	5.6	4.3	4.3
原材料等の仕入れ価格	7.1	4.3	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0
生産・販売などの設備	14.3	-4.3	5.6	-5.6	-11.1	4.3	4.3
従業員数	64.3	43.5	38.9	50.0	55.6	60.9	52.2
うち臨時・パート	-14.3	4.3	11.1	11.1	16.7	4.3	13.0
県内需要(売上)	28.6	-8.7	-5.6	27.8	16.7	30.4	8.7
県外需要(売上)	35.7	-4.3	0.0	22.2	11.1	39.1	34.8
海外需要(売上)	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3

■卸売・小売業BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	10.8	20.0	40.0	13.9	17.7	6.7	10.7
売上高	3.1	14.7	38.7	26.6	21.5	5.3	10.7
経常利益	4.6	13.3	34.7	6.3	11.4	0.0	10.7
商品・サービスの販売価格	10.8	8.0	12.0	16.5	16.5	6.7	5.3
原材料等の仕入れ価格	26.2	22.7	21.3	40.5	29.1	30.7	14.7
生産・販売などの設備	10.8	16.0	8.0	7.6	7.6	8.0	8.0
従業員数	44.6	50.7	46.7	44.3	43.0	38.7	38.7
うち臨時・パート	-6.2	0.0	0.0	-1.3	-3.8	-10.7	-12.0
県内需要(売上)	7.7	22.7	37.3	26.6	25.3	5.3	6.7
県外需要(売上)	4.6	9.3	17.3	12.7	7.6	2.7	4.0
海外需要(売上)	4.6	5.3	6.7	1.3	1.3	2.7	0.0

■不動産業等BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	15.0	30.2	6.5	15.4	19.2	12.8	17.9
売上高	25.0	23.3	6.5	23.1	19.2	28.2	15.4
経常利益	25.0	20.9	0.0	15.4	15.4	12.8	10.3
商品・サービスの販売価格	15.0	14.0	10.9	7.7	15.4	28.2	15.4
原材料等の仕入れ価格	40.0	23.3	30.4	26.9	30.8	38.5	33.3
生産・販売などの設備	5.0	9.3	6.5	7.7	3.8	10.3	12.8
従業員数	25.0	18.6	21.7	3.8	11.5	12.8	12.8
うち臨時・パート	0.0	4.7	15.2	0.0	3.8	2.6	0.0
県内需要(売上)	30.0	25.6	2.2	11.5	19.2	33.3	20.5
県外需要(売上)	20.0	11.6	15.2	3.8	3.8	7.7	10.3
海外需要(売上)	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	-2.6	-2.6

■旅行・宿泊業BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-26.1	0.0	57.1	-36.0	-16.0	8.6	-5.7
売上高	-13.0	-7.3	74.3	-24.0	-16.0	5.7	-2.9
経常利益	-21.7	-12.2	57.1	-32.0	-20.0	-5.7	-8.6
商品・サービスの販売価格	-17.4	17.1	60.0	-24.0	0.0	11.4	5.7
原材料等の仕入れ価格	26.1	31.7	37.1	12.0	8.0	17.1	22.9
生産・販売などの設備	17.4	17.1	17.1	12.0	0.0	11.4	14.3
従業員数	52.2	51.2	54.3	48.0	36.0	65.7	60.0
うち臨時・パート	0.0	-19.5	-11.4	-12.0	0.0	-17.1	-20.0
県内需要(売上)	-21.7	-7.3	25.7	-8.0	-12.0	0.0	-2.9
県外需要(売上)	-8.7	4.9	60.0	-44.0	-4.0	2.9	0.0
海外需要(売上)	-21.7	2.4	60.0	-28.0	-4.0	20.0	-2.9

■飲食サービス業BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	18.8	12.5	70.6	-21.1	21.1	-38.5	30.8
売上高	18.8	6.3	70.6	-36.8	5.3	-23.1	69.2
経常利益	18.8	0.0	52.9	-42.1	-5.3	-23.1	30.8
商品・サービスの販売価格	25.0	37.5	11.8	0.0	5.3	23.1	23.1
原材料等の仕入れ価格	25.0	37.5	29.4	52.6	52.6	46.2	7.7
生産・販売などの設備	6.3	12.5	5.9	0.0	0.0	7.7	15.4
従業員数	62.5	62.5	76.5	57.9	63.2	69.2	69.2
うち臨時・パート	-6.3	-25.0	-17.6	-21.1	-36.8	-38.5	0.0
県内需要(売上)	-6.3	-12.5	58.8	-15.8	0.0	7.7	38.5
県外需要(売上)	25.0	6.3	58.8	-26.3	0.0	-7.7	23.1
海外需要(売上)	12.5	43.8	64.7	5.3	26.3	-7.7	15.4

■医療・福祉BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-25.0	0.0	-17.6	17.6	5.9	-12.5	37.5
売上高	-37.5	0.0	-5.9	29.4	11.8	-6.3	43.8
経常利益	-25.0	-6.3	5.9	11.8	11.8	-12.5	31.3
商品・サービスの販売価格	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	12.5
原材料等の仕入れ価格	0.0	12.5	0.0	-5.9	0.0	6.3	25.0
生産・販売などの設備	0.0	6.3	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0
従業員数	37.5	0.0	23.5	41.2	47.1	43.8	56.3
うち臨時・パート	0.0	-6.3	5.9	0.0	0.0	-18.8	12.5
県内需要(売上)	-25.0	6.3	-11.8	35.3	5.9	-6.3	43.8
県外需要(売上)	0.0	-6.3	0.0	11.8	17.6	6.3	6.3
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2017年				2018年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	19.4	14.8	28.6	21.6	20.3	13.2	18.4
売上高	12.9	6.8	28.6	31.1	25.7	11.8	17.1
経常利益	11.3	8.0	18.2	29.7	23.0	14.5	11.8
商品・サービスの販売価格	1.6	11.4	14.3	5.4	8.1	15.8	11.8
原材料等の仕入れ価格	9.7	20.5	20.8	20.3	20.3	22.4	17.1
生産・販売などの設備	6.5	8.0	22.1	13.5	12.2	14.5	21.1
従業員数	54.8	47.7	58.4	59.5	56.8	64.5	55.3
うち臨時・パート	11.3	13.6	2.6	5.4	6.8	7.9	10.5
県内需要(売上)	9.7	10.2	35.1	24.3	23.0	14.5	17.1
県外需要(売上)	4.8	11.4	5.2	16.2	12.2	9.2	13.2
海外需要(売上)	1.6	0.0	1.3	6.8	8.1	6.6	7.9

## 2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

### 観光関連 [ 好調ながら競争は激化。人手不足も課題 ]

1-3月期における観光関連のBSIは8.6となり、上昇が下降をやや上回った。沖縄への入域観光客数は依然として増加しているが、旅行形態や手配チャネルなどの変化により、さまざまな業種で客の分散化が進んでいるとみられ、集客に苦勞する事業者もみられる。

旅行会社では、全体的に好調であるものの、個人客の取り込みについては低迷している事業者がみられる。LCC(格安航空会社)の利用客がますます増加しているという話が聞かれ、こうした個人客との接点を持つ、集客につなげることが困難となっているようだ。

宿泊施設は観光客増加の恩恵を受け好調な一方、簡易宿泊施設が増加しており、客の分散化が進んでいるとみられる。これまで好調を維持してきたフルサービスホテルにおいて稼働率の低下がみられる。安価にツインルーム、ダブルルームを提供する簡易宿泊施設が、価格を重視する個人旅行客のニーズを捉えており、こうした宿泊施設に観光客が流れているようだ。稼働率の低下を回避するため、これまで積極的に受け入れてこなかった外国団体を受け入れはじめのホテルもみられた。一方で、こうしたホテルにおいて空室数が増加していることから、旅行会社等では団体旅行の客室確保が容易になっている。

全体において人手不足が課題となっており、人材の増強や離職率の改善に向け、待遇改善ややりがいある職場づくりに注力する事業者が増えている。併せて、値上げをした、あるいは値上げを予定している事業者は多く、こうして得られた利益をスタッフの待遇改善に充てようと考えているようだ。

観光関連の今後の見通しについて、来期(4-6月期)の景況判断BSIは-5.7と下降が若干、上回っているものの、国際線の増便やクルーズ船寄港予定数も多いことなどから入域観光客数の増加が見込まれており、全体としては好調に推移すると考えられる。

### 建設・不動産関連 [ 民間が依然好調。公共は拡大 ]

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の1-3月期の企業の景況判断BSIは27.0で前期に続きプラスで、次の4-6月期の見通しもプラスとなっている。人手不足はあるものの発注工数やすでに受注している工事が多数あるため、当面このような状態が続くと考えられる。

民需では、住宅需要の高さが目立つ。戸建ては、土地価格が高騰し、相対的に建物に対する金額が限られているが建設費の高騰もあり、結果的には土地取得費を合わせれば4000万円を超えることが珍しくなくなってきた。そのため、沖縄で一般的なコンクリート住宅より建設費の安い木造住宅の普及が進んでいる。従来、コンクリート住宅を専門に扱っていた事業者の中にも木造住宅を扱うケースが増えてきた。

戸建より活発なのがマンション需要だ。1社で10棟のマンションを建設している事業者がある。北中城村のライカム周辺は、さながら高級マンションの集積地となりつつある。高層階の物件は5000~6000万円以上、最上階は7000万円以上の販売価格となる場合が多いが、県内居住者によって購入されるケースが後を絶たないようだ。一方で建設費の高騰から、モ

デルルームを集約させたり、バーチャルシステムを使用しコストを抑えようとする動きも見られる。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI は 12.8 のプラス。次の 4-6 月期の見通しは今期よりも高い水準になると予想されている。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として続いている。中古マンションの高値での取引が活発なため、新築物件に入居せずにそのまま転売するケースもでてきた。

公共工事に関しては、2月の公共工事請負額3カ月移動平均値は985億1800万円で、引き続き米軍基地や那覇空港関連の大型工事に加え、学校や団地などの耐震工事および建替え工事などが安定して発注されているため、請負額の大幅な落ち込みは無いとみられる。

## 食品・消費・サービス関連 [ 個人消費は堅調 人手不足は深刻化 ]

情報通信、その他のサービス業、卸売・小売業は、1-3月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。特に回答事業者数の多い卸売・小売業やその他のサービス業に関しては、県内、県外、海外需要ともにプラス。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。

一方、県内の飲食サービス業に関しては県外需要、海外需要の減退もあり売上高、経常利益ともにマイナスとなっている。仕入れ価格の上昇、人材不足も深刻な課題となっている様子がうかがえる。ただ、事業規模の比較的大きい店舗においては観光客需要を確実に取り込み、新規顧客の獲得に向けた新たなサービス展開などの動きも見られ、二極化している可能性も見受けられる。今後も県外大手チェーン、ならびにコンビニなどの競争は続くことから、各事業所とも、いかに集客し、売上を伸ばしていくかは大きな課題である。

サービス業全般で人手不足は持続している。パート・アルバイトの時給の見直しなどの工夫も見られるが、一部飲食店では求人を出しても集まらないため、求人に対してあきらめムードも出てきているようだ。休日を増やすといった対策を検討しているものの、売上減少への懸念から、実行するかどうか悩んでいる企業も見られる。多くの企業において人事評価をしっかりと行っていくことが、人材の確保につながることは認識している。ただ、評価基準の明確化や、評価者の育成が課題となっており、効果的な人事評価を行えていない企業も多いようだ。人材確保に関して、外国人技能実習生を受け入れる事業所は引き続き増えつつある。

そのほか、生産性向上に向けた業務の効率化、設備投資を実施する企業もでてきている。小売業界において自動釣銭機の導入や、飲食店ではタッチパネルによるセルフオーダーシステムの導入などの動きも活発化している。導入費用はかかるものの、今後の人手不足を見越して、決断する事業所が増えてきているようだ。

来期(4-6月期)の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、景況判断 BSI はプラスとなっている。県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

### —— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL: 098-869-8703 E-mail: shotoku\_shimada@kaiho-ri.jp